

# 入門的な簿記検定試験の現状

## —全経簿記検定4級の分析—

小 田 徳 仁

- I. はじめに
- II. 全経簿記検定について
  - (1) 公益社団法人全国経理教育協会
  - (2) 全経簿記検定の歴史
- III. 全経簿記検定4級「商業簿記」の出題傾向
  - (1) 第1問の特徴と傾向
  - (2) 第2問の特徴と傾向
  - (3) 第3問の特徴と傾向
  - (4) 第4問の特徴と傾向
  - (5) 第5問の特徴と傾向
- IV. おわりに

### I. はじめに

現在の日本には、日本商工会議所および各地商工会議所が主催する「商工会議所簿記検定試験（日商簿記検定）」、公益財団法人全国商業高等学校協会が主催する「簿記実務検定試験（全商簿記検定）」、公益社団法人全国経理教育協会が主催する「簿記能力検定試験（全経簿記検定）」という3つの団体が主催する簿記検定試験がある。

そして、日本の商業高校における簿記教育は、これらの簿記検定試験に合格することを目標とした学習指導が中心となっており、事実上、商業高校における学校簿記と検定簿記は同化した状態となっている。商業高校の授業内容の実力を測る1つの目安として、簿記検定などの各種の検定試験の合格者数が利用される時代となっており、その潮流は、近年、大学における簿記教育にも変化をもたらしている。

今からおよそ20年前の1991(平成3)年には、千葉商科大学商経学部の簿記科目は「簿記原理」(1年次配当科目・通年4単位)と「簿記」(2年次配当科目・通年4単位)の2科目しか存在していなかった。当時、これら簿記科目の授業内容は、簿記の理論やその原理を学生に教授することを目的とした日本の大学における伝統的な簿記教育そのものであった。また「簿記原理」と「簿記」のそれぞれの授業クラスには普通科出身の簿記初学者と、商業科出身の簿記経験者という異なる習熟度の学生が混在するという、学生にとっても、教員にとっても好ましくない状況を招いていた。このため「大学でより高度な内容の簿記を学びたい」という商業科出身の簿記経験者のニーズに応えることは当然のことながら出来ていなかった。

そこでこのような状況を改善するために、商経学部では「簿記原理」（1年次配当科目・通年4単位）と「簿記」（2年次配当科目・通年4単位）の授業科目名を変更せず、商業科出身者用に「簿記原理（まるしょう・ほきげんり）」と「簿記（まるしょう・ほき）」という授業クラスを新たに設置してより高度な簿記の授業を行い、商業科出身者のニーズに応えるという授業内容の改善を図った。

その後、1995(平成7)年4月に加藤 寛先生が学長に就任され、 Semester 制の導入などカリキュラムの改革が開始されたのに伴って、1996(平成8)年には「簿記原理 a」（1年次配当科目・前期2単位）・「簿記原理 b」（1年次配当科目・後期2単位）、「簿記 a」（2年次配当科目・前期2単位）・「簿記 b」（2年次配当科目・後期2単位）という前期・後期各2単位の授業科目に変更を行った。

翌年の1997(平成9)年には、商経学部では大幅なカリキュラム改革が実施された<sup>(1)</sup>。「簿記原理 a」（1年次配当科目・前期2単位）・「簿記原理 b」（1年次配当科目・後期2単位）を、商学科および経営学科は「初級簿記 a」（1年次配当科目・春学期2単位）・「初級簿記 b」（1年次配当科目・秋学期2単位）に、また経済学科は「初級会計 a」（1年次配当科目・春学期2単位）・「初級会計 b」（1年次配当科目・秋学期2単位）に授業科目名の変更を行った。同時にこれらの簿記科目は商経学部の三言語教育に組み込まれた。なお、この段階では「初級簿記 a」（1年次配当科目・春学期2単位）・「初級簿記 b」（1年次配当科目・秋学期2単位）については「初級簿記 a」（1年次配当科目・春学期2単位）・「初級簿記 b」（1年次配当科目・秋学期2単位）、また「簿記 a」（2年次配当科目・春学期2単位）・「簿記 b」（2年次配当科目・秋学期2単位）については、「簿記 a」（2年次配当科目・春学期2単位）・「簿記 b」（2年次配当科目・秋学期2単位）という授業クラスが設置されていた<sup>(2)</sup>。因みに、経済学科については商業科出身者の在籍比率が低いこともあり「初級会計」という授業クラスは設置されなかった。

また、この年は商経学部で簿記会計科目の充実強化が図られた年でもあった。簿記科目だけに限定すると、「工業簿記 a」（商学科および経営学科の2年～4年次配当科目・春学期2単位）・「工業簿記 b」（商学科および経営学科の2年～4年次配当科目・秋学期2単位）、および「上級簿記 a」（商学科および経営学科の3年～4年次配当科目・春学期2単位）・「上級簿記 b」（商学科および経営学科の3年～4年次配当科目・秋学期2単位）が新たに設置された<sup>(3)</sup>。その後、「初級簿記 a」や「初級簿記 b」という授業科目名をそれぞれ「初級簿記 I」や「初級簿記 II」というようにローマ数字表記に変更している。

2011(平成23)年時点では、「初級簿記 I」（商学科および経営学科の1年次配当科目・春

(1) 1997(平成9)年のカリキュラム改革によって、それまで商経学部で使用されていた学期呼称「前期」・「後期」を「春学期」・「秋学期」に変更した。

(2) 授業科目名を変更する際に、科目名として「簿記 a」と「簿記 b」がそのまま存続することになった。これは当時の教職課程の教員免許状を取得するための要件としての授業科目名が「簿記」であったために変更できなかったことによる。このため、「初級簿記」との授業科目名の連続性を考慮して、講義名は「中級簿記 a」・「中級簿記 b」と表記して対応していた。

(3) この段階では「上級簿記 a」（商学科および経営学科の3年～4年次配当科目・春学期2単位）・「上級簿記 b」（商学科および経営学科の3年～4年次配当科目・秋学期2単位）は、「(中級)簿記 a」および「(中級)簿記 b」の単位を修得した後の授業科目として設置されていたため2年次での履修登録ができなかった。その後、学生達からの要望もあり、グレードを300番から200番に下げて、2年次からの履修登録を可能にした。

学期 2 単位)・「初級簿記Ⅱ」(商学科および経営学科の 1 年次配当科目・秋学期 2 単位), 「初級会計Ⅰ」(経済学科の 1 年次配当科目・春学期 2 単位)・「初級会計Ⅱ」(経済学科の 1 年次配当科目・秋学期 2 単位), 「中級簿記Ⅰ」(3 学科共通の 2 年～4 年次配当科目・春学期)・「中級簿記Ⅱ」(3 学科共通の 2 年～4 年次配当科目・秋学期 2 単位), 「工業簿記Ⅰ」(商学科および経営学科の 2 年～4 年次配当科目・春学期 2 単位)・「工業簿記Ⅱ」(商学科および経営学科の 2 年～4 年次配当科目・秋学期 2 単位), 「上級簿記Ⅰ」(商学科および経営学科の 2 年～4 年次配当科目・春学期 2 単位)・「上級簿記Ⅱ」(商学科および経営学科の 2 年～4 年次配当科目・秋学期 2 単位), 「上級工業簿記Ⅰ」(商学科および経営学科の 2 年～4 年次配当科目・春学期 2 単位)・「上級工業簿記Ⅱ」(商学科および経営学科の 2 年～4 年次配当科目・秋学期 2 単位)と簿記科目だけで 12 科目を設置している。

1 年次配当科目である「初級簿記Ⅰ」・「初級簿記Ⅱ」および「初級会計Ⅰ」・「初級会計Ⅱ」は日商簿記検定 3 級「商業簿記」レベル, 2 年～4 年次配当科目である「中級簿記Ⅰ」・「中級簿記Ⅱ」および「工業簿記Ⅰ」・「工業簿記Ⅱ」は日商簿記検定 2 級「商業簿記」および 2 級「工業簿記」レベル, 2 年～4 年次配当科目である「上級簿記Ⅰ」・「上級簿記Ⅱ」および「上級工業簿記Ⅰ」・「上級工業簿記Ⅱ」は, 日商簿記検定 1 級「商業簿記」および 1 級「工業簿記」レベルの学習内容に対応した授業カリキュラムとなっている。さらに, 「初級簿記Ⅰ」・「初級簿記Ⅱ」および「初級会計Ⅰ」・「初級会計Ⅱ」については, 日商簿記検定 3 級「商業簿記」受験を希望する学生のための「受験クラス」や単位を修得できなかった学生のための「再履修クラス」を設置するなど, 簿記科目の授業カリキュラムの一層の充実を図っている。

このように千葉商科大学商経学部では, 簿記科目に関して非常に充実した授業カリキュラムとなっている。しかし, 授業カリキュラム編成上, 「初級簿記Ⅰ」・「初級簿記Ⅱ」および「初級会計Ⅰ」・「初級会計Ⅱ」を簿記初学者対象の入門簿記を兼ねた初級簿記として位置付けているのが現状である。つまり, 商経学部における簿記教育の改善は, より高度な授業カリキュラムの編成には力を注いできたが, その反対のより入門的な簿記教育の授業カリキュラムの編成には残念ながら尽力してこなかったのである。

大学における簿記教育の入門段階において, 普通科出身の簿記初学者へ「複式簿記」の基本原則である「複式」を理解させることがその後の簿記教育にとってとても重要であり, そしていかに難しいかということも多く, 簿記会計担当教員は実感しているであろう。

そこで, 本稿では, 今まで大学の簿記教育ではほとんど検討されることがなかった入門的な簿記検定試験の現状について考察してみることにする。

検討を加えるのは, 日商簿記検定, 全商簿記検定と並び, 日本における三大簿記検定試験の 1 つに数えられる全経簿記検定の 4 級「商業簿記」を利用する。全経簿記検定 4 級「商業簿記」が入門簿記としてどのような特徴があり, どのような出題傾向にあるのかを過去 5 年間 15 回分の検定試験問題をもとに分析してみたい。

## Ⅱ. 全経簿記検定について

### (1) 公益社団法人全国経理教育協会

全経簿記検定を主催しているのは, 「公益社団法人全国経理教育協会 (THE JAPAN ASSOCIATION OF ACCOUNTING EDUCATION)」である。公益社団法人全国経理

教育協会は、1956(昭和31)年3月に設立された「全国商経学校長協会」が前身となっている。1956(昭和31)年5月には「全国経理学校長協会」と改称し、1959(昭和34)年1月に「社団法人全国経理学校協会」として文部省(現：文部科学省)から認可を受けている。2005(平成17)年4月に「社団法人全国経理教育協会」に改称し、2011(平成23)年4月に「公益社団法人全国経理教育協会」として法人格の変更を行い現在に至っている。

全国経理教育協会の目的は、「職業教育の振興を図るため、簿記・経理及び税務の教育に関する研究調査並びにその教育に携わる者の指導育成を行い、あわせて関係諸団体と緊密に連携し、もってわが国の簿記経理教育の普及向上並びに産業経済の発展及び生涯学習社会の進展、国際化に寄与すること」<sup>(4)</sup> となっている。また、全国経理教育協会はこの目的を達成するために、次の事業の運営を行っている<sup>(5)</sup>。

1. 簿記・経理及び税務の教育に関する検定試験の施行
2. 簿記・経理及び税務の教育に携わる者の指導育成及び研修会、講習会等の開催
3. 簿記・経理及び税務の教育に関する調査研究及び国際化の推進
4. 教材開発及び教育方法の情報化に関する調査研究
5. 図書等の刊行及び販売
6. 関係諸団体との交流及び連携
7. その他この法人の目的を達成するために必要な事業

## (2) 全経簿記検定の歴史

全経簿記検定の正式名称は「簿記能力検定試験」という。1956(昭和31)年10月14日に第1回の全経簿記検定を実施し、それ以降、年3回検定試験を施行している。1961(昭和36)年5月12日に文部省(現：文部科学省)が後援となり、さらに1983(昭和58)年8月25日に国税庁より簿記上級試験合格者に対する税理士試験受験資格付与の示達が出されている<sup>(6)</sup>。2002(平成14)年9月には日本簿記学会からも後援を受けている。

全経簿記検定に関連する主要な出来事は以下のとおりである<sup>(7)</sup>。

1956(昭和31)年10月：簿記能力検定試験が開始される。

1961(昭和36)年5月：簿記能力検定試験に対して文部省(現：文部科学省)の後援認可を受ける。

1984(昭和59)年4月：簿記能力検定試験上級合格者に対して国税庁から税理士受験資格を付与される。

1995(平成7)年12月：簿記能力検定試験が文部省(現：文部科学省)認定となる。

(4) 「協会の目的」。公益社団法人全国経理教育協会の Web ページより。

<http://www.zenkei.or.jp/about/about.html> (2012/03/21)

(5) 「協会の運営」。公益社団法人全国経理教育協会の Web ページより。

<http://www.zenkei.or.jp/about/about.html> (2012/03/21)

(6) 「簿記能力検定試験の経緯」。公益社団法人全国経理教育協会の Web ページより。

<http://www.zenkei.or.jp/license/bookkeeping.html> (2012/03/21)

(7) 「協会の歩み」から抜粋。公益社団法人全国経理教育協会の Web ページより。

<http://www.zenkei.or.jp/about/history.html> (2012/03/21)

2002(平成14)年9月：簿記能力検定試験が日本簿記学会より後援認可を受ける。  
 2004(平成16)年10月：2月10日を「簿記の日」<sup>(8)</sup>として日本記念日協会へ登録。  
 2006(平成18)年4月：簿記能力検定試験が文部科学省認定から後援認可を受ける。

### Ⅲ. 全経簿記検定4級「商業簿記」の出題傾向

全経簿記検定4級「商業簿記」は、簿記初学者を対象とした入門的な簿記検定試験である。検定試験では、「商業簿記の基礎的な知識を有し、かつ初歩的な実務処理ができる」程度の内容の問題が5問出題されている。試験の制限時間は、1時間30分間であり、100点満点中70点以上が合格となる。4級「商業簿記」の出題構成は以下のとおりである。

- 第1問：勘定科目の分類などの簿記用語の基礎知識を問う問題（配点：20～30点）
- 第2問：簿記上の取引を仕訳する問題（配点：28点）
- 第3問：仕訳を勘定口座（Tフォーム）へ転記する問題（配点：8～14点）
- 第4問：貸借対照表や損益計算書の仕組みを問う金額計算問題（配点：4～12点）
- 第5問：精算表、または貸借対照表と損益計算書を作成する問題（配点：28～32点）

第1問から第5問までの配点を直近の第167回の検定試験問題でみると、第1問：20点、第2問：28点、第3問：12点、第4問：12点、第5問：28点となっている。4級「商業簿記」の合格基準が70点以上であることを考えると、第1問、第2問、第5問は確実に得点していかなければならないことがわかる。試験の制限時間は1時間30分なので、見直しのための時間を10分間確保したとすると、解答時間は、第1問：16分、第2問：22分、第3問：10分、第4問：10分、第5問：22分という時間配分が目安となる。4級「商業簿記」の受験生にとっては、この時間配分を適切に行えるかどうか合格・不合格の大きなカギとなるであろう。

なお、全経簿記検定では、各級の試験内容に応じて、4級「商業簿記」・3級「商業簿記」・2級「商業簿記」・1級「会計」・1級「工業簿記」で出題される標準的な勘定科目（「標準勘定科目表」）が公表されている<sup>(9)</sup>。4級「商業簿記」で出題される32の標準勘定科目は【表1】のとおりである。因みに、費用勘定のうち、「広告費」については、「簿記能力検定試験問題出題範囲」〔2010(平成22)年4月改正〕では「広告料」と表記されており、早急な用語の統一が望まれる。

【表1：全経簿記検定4級「商業簿記」で出題される32の標準勘定科目】

資 産 勘 定	現金・当座預金・売掛金・商品・貸付金・建物・備品・土地
負 債 勘 定	買掛金・借入金

(8) 「2月10日簿記の日」。公益社団法人全国経理教育協会のWebページより。福澤諭吉によって『帳合之法』の序文が1873(明治6)年2月10日に記されていることから、全国経理教育協会では2月10日を「簿記の日」と定めている。

<http://www.zenkei.or.jp/about/about.html> (2012/03/21)

(9) 「平成23年度簿記能力試験受験要領」より。

[http://www.zenkei.or.jp/download/s\\_hani/Boki\\_sh\\_201104.pdf](http://www.zenkei.or.jp/download/s_hani/Boki_sh_201104.pdf) (2012/03/21)

資本（純資産）勘定	資本金
収益勘定	商品販売益・受取手数料・受取利息・受取家賃・受取地代・雑収入
費用勘定	給料・広告費・発送費・旅費・交通費・通信費・消耗品費・修繕費・ 支払家賃・支払地代・保険料・支払手数料・雑費・支払利息
その他の勘定	損益

それでは、過去5年間に施行された全経簿記検定4級「商業簿記」の第153回〔2007(平成19)年7月施行〕から第167回〔2012(平成24)年2月施行〕までの15回の検定試験について、全国経理教育協会がWebページで公表している「模範解答」<sup>(10)</sup>と「出題の趣旨」<sup>(11)</sup>、および本試験問題<sup>(12)</sup>をもとにその特徴と出題傾向について分析を行ってみたい。

### (1) 第1問の特徴と傾向

第1問の配点は、100点満点中20点から30点（@2点×10，@4点×5，@3点×10など）である。第1問の過去5年間における出題傾向は、①「簿記上の記録の単位である勘定について、具体的な勘定科目が、資産、負債、収益、費用のいずれに該当するののかについての理解を問う」<sup>(13)</sup> ための勘定科目分類問題（第165回ほか）、②「簿記の諸要素（資産、負債、資本（純資産）、収益、費用）およびそれらと財務諸表の関係、そして勘定への記帳原則に関する基本的な理解を問う」<sup>(14)</sup> ための簿記会計用語穴埋め問題（第164回ほか）の2パターンが主な出題形式となっているのが特徴である<sup>(15)</sup>。また最近では、第166回の検定試験において、③「簿記の諸要素である『資産』『負債』『資本』『収益』『費用』について、それぞれの増加・減少、発生を勘定口座の借方と貸方のいずれに記録するののかという記帳原則についての理解を問う」<sup>(16)</sup> ための勘定記入法問題が出題された。また第167回の検定試験において④「会計帳簿及び財務諸表に関わる基礎的な知識を問う」<sup>(17)</sup> ための正誤（○×）問題が出題されている。しかし、いずれの問題も勘定科目の分類などの簿記用語の基礎知識を問うており、①または②の派生的な問題形式と分類することができる。

(10) [http://www.zenkei.or.jp/license/modelanswer\\_bkp.html](http://www.zenkei.or.jp/license/modelanswer_bkp.html) (2012/03/21)

(11) [http://www.zenkei.or.jp/license/explanation\\_bkp.html](http://www.zenkei.or.jp/license/explanation_bkp.html) (2012/03/21)

(12) 簿記能力検定試験の本試験問題については、公益社団法人全国経理教育協会編「簿記能力検定試験第156回～第164回過去問題集4級」公益社団法人全国経理教育協会、2011年4月1日、667円（税別）を入手することができる。

(13) 第165回〔2011(平成23)年7月10日施行〕4級「商業簿記」 「出題の趣旨」

[http://www.zenkei.or.jp/download/syushi/bookkeeping/165/165\\_4\\_SyogyoBoki.pdf](http://www.zenkei.or.jp/download/syushi/bookkeeping/165/165_4_SyogyoBoki.pdf) (2012/03/21)

(14) 第164回〔2011(平成23)年2月20日施行〕4級「商業簿記」 「出題の趣旨」

[http://www.zenkei.or.jp/download/syushi/bookkeeping/164/164\\_4\\_SyogyoBoki.pdf](http://www.zenkei.or.jp/download/syushi/bookkeeping/164/164_4_SyogyoBoki.pdf) (2012/03/21)

(15) 第157回〔2008(平成20)年11月23日施行〕の第1問は①に②を組み合わせたもの、また第159回〔2009(平成21)年7月21日施行〕の第1問は②に具体的な勘定科目の増加・減少・発生・消滅が勘定口座の借方と貸方のいずれに記録されるかを問う問題を組み合わせたものなど他の出題形式もある。

(16) 第166回〔2011(平成23)年11月27日施行〕4級「商業簿記」 「出題の趣旨」

[http://www.zenkei.or.jp/download/syushi/bookkeeping/166/166\\_4\\_SyogyoBoki.pdf](http://www.zenkei.or.jp/download/syushi/bookkeeping/166/166_4_SyogyoBoki.pdf) (2012/03/21)

(17) 第167回〔2012(平成24)年2月19日施行〕4級「商業簿記」 「出題の趣旨」

[http://www.zenkei.or.jp/download/syushi/bookkeeping/167/167\\_4\\_SyogyoBoki.pdf](http://www.zenkei.or.jp/download/syushi/bookkeeping/167/167_4_SyogyoBoki.pdf) (2012/03/21)

### ① 勘定科目分類問題

この問題は、具体的な勘定科目を資産、負債、収益、費用に分類するものであり、第1問の4つの出題パターンの中で最も出題頻度が高く、過去5年間15回中8回出題されている(第165・163・161・158・157・155・154・153回)。この問題については、4級「商業簿記」の「標準勘定科目表」に示されている勘定科目について学習しておけば十分に対応できるレベルの問題である。また出題される勘定科目には偏りがあり、その他の勘定に属する「損益」と資本(純資産)勘定に属する「資本金」は一度も出題されていない。【表2】は第1問「勘定科目分類問題」における勘定科目別の出題された回数(出題回数)と総出題回数に占める各勘定科目の出題回数の割合(出題比率)を示している。8回の検定試験で出題された勘定科目は、「現金」・「当座預金」・「売掛金」・「商品」・「貸付金」・「買掛金」・「借入金」・「商品販売益」・「受取手数料」・「受取利息」・「受取家賃」・「給料」・「広告費」・「交通費」・「消耗品費」・「支払家賃」・「支払利息」の17科目である。

【表2：第1問「勘定科目分類問題」の勘定科目別の出題回数と出題比率】

	勘定科目	出題回数(回)	出題比率(%)
資 産 勘 定	商 品	8	11.11
	売掛金	6	8.33
	現 金	5	6.94
	当座預金	3	4.17
	貸付金	2	2.78
負 債 勘 定	買掛金	7	9.72
	借入金	7	9.72
収 益 勘 定	商品販売益	5	6.94
	受取手数料	5	6.94
	受取利息	3	4.17
	受取家賃	3	4.17
費 用 勘 定	給 料	7	9.72
	広告費	5	6.94
	支払家賃	2	2.78
	支払利息	2	2.78
	交通費	1	1.39
	消耗品費	1	1.39
合 計		72	100

なお、最近8回の「勘定科目分類問題」では、「損益」・「資本金」・「建物」・「備品」・「土地」・「受取地代」・「雑収入」・「発送費」・「旅費」・「通信費」・「修繕費」・「支払地代」・「保険料」・「支払手数料」・「雑費」の15の勘定科目が一度も出題されていない。【表3】は、第1問「勘定科目分類問題」で出題されていない15勘定科目を示している。第1問「勘定

科目分類問題」では、今後も「損益」と「資本金」の2勘定科目が出題される可能性は低いと思われるが、それ以外の13勘定科目についてはこれから出題される可能性が十分に考えられる。

【表3：第1問「勘定科目分類問題」で出題されていない15勘定科目】

資 産 勘 定	建物・備品・土地
資本（純資産）勘定	資本金
収 益 勘 定	受取地代・雑収入
費 用 勘 定	発送費・旅費・通信費・修繕費・支払地代・保険料・支払手数料・雑費
そ の 他 の 勘 定	損益

## ② 簿記会計用語穴埋め問題

この問題は、簿記会計に関する文章の中の括弧（ ）に当てはまる語句を語群の中から選択するというものである。第1問の4つの出題パターンの中では2番目に出题頻度が高く、過去5年間15回中7回出題されている（第164・162・160・159・157・156・154回）。この問題は、基本的な簿記会計用語と財務諸表（貸借対照表と損益計算書）について学習しておけば十分に対応できるレベルの問題といえる。どのような簿記会計に関する用語が出題されているのかについては、残念ながら、突出して出題比率が高いというものは存在しない。簿記会計に関する基本的な用語や知識を理解しておく必要がある。【表4】は第1問「簿記会計用語穴埋め問題」の用語別の出題された回数（出題回数）と総出題回数に占める各用語の出題回数の割合（出題比率）を示している。

【表4：第1問「簿記会計用語穴埋め問題」の用語別の出題回数と出題比率】

	用 語	出題回数（回）	出題比率（％）
貸借対照表関係	貸借対照表	4	6.45
	財政状態	5	8.06
	資 産	3	4.84
	負 債	3	4.84
損益計算書関係	損益計算書	4	6.45
	経営成績	3	4.84
	収 益	5	8.06
	費 用	3	4.84
簿記用語関係	借 方	5	8.06
	貸 方	4	6.45
	純利益	5	8.06
	転 記	4	6.45

簿記用語関係	仕訳	3	4.84
	取引	1	1.61
帳簿関係	総勘定元帳	3	4.84
	仕訳帳	2	3.23
	補助簿	3	4.84
	残高試算表	1	1.61
その他	右(側)	1	1.61
合計		62	100

## (2) 第2問の特徴と傾向

第2問の配点は、100点満点中28点(@4点×7)である。この問題は、「簿記上の取引の仕訳を通して、資産や負債、資本の増加または減少が、収益や費用の発生が借方と貸方のいずれに記録されるのかについての基礎的な理解、ならびに勘定科目の内容についての基礎的な理解を問う」<sup>(18)</sup> ための仕訳問題として出題されている。第2問で出題される仕訳問題は、「標準勘定科目表」に示された勘定科目の組み合わせから作問することが可能な問題に限定されているのが特徴である。過去5年間15回の検定試験では、各回とも7題ずつ、合計105題が出題されている。以下では、15回の検定試験に出題された105題の仕訳問題について分析を行なう。

出題された105題の仕訳を取引の要素「借方の要素」と「貸方の要素」に分解した結果、出題される仕訳問題は8パターンに分類でき、かつその8パターンの出題比率に偏りがあることが判明した。【表5】は第2問「仕訳問題」での取引の要素の組合せ別の出題された回数(出題回数)と総出題回数に占める各取引要素の組合せの出題回数の割合(出題比率)を示している。8パターンのうち、上位4パターンで実に84%近い出題比率となっている。第2問については、出題傾向に強い偏りが存在することがわかる。第2問「仕訳問題」に関しては、上位4パターンを重点的に学習しておけば高得点が得られる可能性が高いといえる。

【表5：第2問「仕訳問題」の取引要素の組合せ別の出題回数と出題比率】

	借方の要素	貸方の要素	出題回数(回)	出題比率(%)
①	費用の発生(+)	資産の減少(-)	27	25.71
②	資産の増加(+)	資産の減少(-)	27	25.71
③	資産の増加(+)	負債の増加(+)	19	18.10
④	資産の増加(+)	資産の減少(-) 収益の発生(+)	15	14.29
⑤	資産の増加(+)	資本(純資産)の増加(+)	8	7.62
⑥	負債の減少(-)	資産の減少(-)	7	6.67

(18) 第164回【2011(平成23)年2月20日施行】4級「商業簿記」出題の趣旨】

[http://www.zenkei.or.jp/download/syushi/bookkeeping/164/164\\_4\\_SyogyoBoki.pdf](http://www.zenkei.or.jp/download/syushi/bookkeeping/164/164_4_SyogyoBoki.pdf) (2012/03/21)

⑦	資産の増加(+)	資産の減少(-) 負債の増加(+)	1	0.95
⑧	資産の増加(+)	収益の発生(+)	1	0.95
合 計			105	100

次に、特に出題比率の高い①から④のパターンについて、さらに検討を加えてみよう。

- ① 「借方の要素：費用の発生(+)/貸方の要素：資産の減少(-)」のパターンの仕訳問題は、さらに具体的な勘定科目の組合せによって次のようなAからDの4つに分類することができる。【表6】は①のパターンにおける勘定科目の組合せ別の出題された回数(出題回数)と総出題回数に占める各勘定科目の組合せの出題回数の割合(出題比率)を示している。

【表6：①のパターンにおける勘定科目の組合せ別の出題回数と出題比率】

	借方勘定科目	貸方勘定科目	出題回数(回)	出題比率(%)
A	給 料	現 金	12	44.44
B	支払家賃	現 金	6	22.22
C	広 告 費	現 金	5	18.52
D	交 通 費	現 金	4	14.81
合 計			27	100

このように、①のパターンの仕訳問題では、借方の勘定科目として「給料」・「支払家賃」・「広告費」・「交通費」という費用勘定の出題頻度が高い。しかしその一方で、貸方の勘定科目については27題すべてが資産勘定の「現金」となっている。①のパターンでは、企業の経常的に発生する給料などの費用を現金で支払う取引についての理解度をチェックしていることがわかる。

- ② 「借方の要素：資産の増加(+)/貸方の要素：資産の減少(-)」のパターンの仕訳問題は、さらに具体的な勘定科目の組合せによって次のようなAからFの6つに分類することができる。【表7】は②のパターンにおける勘定科目の組合せ別の出題された回数(出題回数)と総出題回数に占める各勘定科目の組合せの出題回数の割合(出題比率)を示している。

【表7：②のパターンにおける勘定科目の組合せ別の出題回数と出題比率】

	借方勘定科目	貸方勘定科目	出題回数(回)	出題比率(%)
A	備 品	当座預金	10	37.04
B	現 金	売 掛 金	7	25.93
C	貸 付 金	現 金	6	22.22

D	商 品	当座預金	2	3.70
E	当座預金	現 金	1	7.41
F	貸 付 金	当座預金	1	3.70
合 計			27	100

このように、②のパターンの仕訳問題では、借方の勘定科目として「備品」・「現金」・「貸付金」という資産勘定の出題頻度が高い。貸方の勘定科目については「当座預金」・「売掛金」・「現金」という資産勘定となっている。②のパターンでは、小切手振出しによる備品の購入、売掛金の現金回収、現金の貸付けなど、企業の日々のさまざまな営業活動や財務活動に関連する取引についての理解度をチェックしていることがわかる。

- ③ 「借方の要素：資産の増加(+)/貸方の要素：負債の増加(+)」のパターンの仕訳問題は、さらに具体的な勘定科目の組合せによって次のようなAからCの3つに分類することができる。【表8】は③のパターンにおける勘定科目の組合せ別の出題された回数(出題回数)と総出題回数に占める各勘定科目の組合せの出題回数の割合(出題比率)を示している。

【表8：③のパターンにおける勘定科目の組合せ別の出題回数と出題比率】

	借方勘定科目	貸方勘定科目	出題回数(回)	出題比率(%)
A	商 品	買 掛 金	12	63.16
B	当座預金	借 入 金	5	26.32
C	現 金	借 入 金	2	10.53
合 計			19	100

このように、③のパターンの仕訳問題では、借方の勘定科目として「商品」・「当座預金」・「現金」という3つの資産勘定が出題されている。貸方の勘定科目については「買掛金」と「借入金」という負債勘定である。③のパターンでは、掛けによる商品仕入(分記法)、銀行からの借入れなど企業の主要な営業活動や財務活動に関連して発生する負債に係る取引についての理解度をチェックしていることがわかる。

- ④ 「借方の要素：資産の増加(+)/貸方の要素：資産の減少(-)+収益の発生(+)」のパターンの仕訳問題は、さらに具体的な勘定科目の組合せによって次のようなAとBの2つに分類することができる。【表9】は④のパターンにおける勘定科目の組合せ別の出題された回数(出題回数)と総出題回数に占める各勘定科目の組合せの出題回数の割合(出題比率)を示している。

【表9：④のパターンにおける勘定科目の組合せ別の出題回数と出題比率】

	借方勘定科目	貸方勘定科目	出題回数(回)	出題比率(%)
A	現金	商品 商品販売益	9	60.00
B	売掛金	商品 商品販売益	6	40.00
合 計			15	100

このように、④のパターンの仕訳問題では、借方の勘定科目として「現金」または「売掛金」という2つの資産勘定が出題されている。貸方の勘定科目については「商品」＋「商品販売益」という資産勘定と収益勘定が出題されている。④のパターンでは、現金による商品の販売(分記法)、掛けによる商品の販売(分記法)など企業の主要な営業活動に関連する取引についての理解度をチェックしていることがわかる。

### (3) 第3問の特徴と傾向

第3問の配点は、100点満点中8点から14点(@4点×3, @2点×4～7)である。この問題は、「仕訳帳の記録に基づいて、元帳に記録する転記についての理解を問う」<sup>(19)</sup>のために仕訳帳に記録された仕訳や略式の仕訳を勘定口座に転記する問題として出題されている。仕訳帳に記録された仕訳を総勘定元帳へ転記する際に、転記する内容が①日付、②仕訳の相手勘定科目(もし、相手勘定が複数の場合は「諸口」)、③金額であることを理解しているかどうかをチェックしている。【表10】は、第3問「勘定口座への転記問題」での勘定口座別の出題された回数(出題回数)と総出題回数に占める各勘定口座の出題回数の割合(出題比率)、および各勘定口座に配点が付された回数(配点回数)と総配点回数に占める各勘定口座の配点が付された割合(配点比率)を示している。なお、第153回以降の検定試験のうち15回すべてがこの問題形式である。

【表10：第3問「勘定口座への転記問題」の勘定口座別の出題回数と出題比率および配点回数と配点比率】

	勘定科目	出題回数(回)	出題比率(%)	配点回数(回)	配点比率(%)
資 産 勘 定	現金	11	15.49	12	17.65
	当座預金	9	12.68	10	14.71
	商品	8	11.27	7	10.29
	売掛金	7	9.86	9	13.24
	備品	3	4.23	2	2.94
資 産 勘 定	貸付金	3	4.23	3	4.41
	土地	2	2.82	2	2.94
負 債 勘 定	借入金	6	8.45	5	7.35
	買掛金	3	4.23	2	2.94

(19) 第167回【2012(平成24)年2月19日施行】4級「商業簿記」出題の趣旨】

[http://www.zenkei.or.jp/download/syushi/bookkeeping/167/167\\_4\\_SyogyoBoki.pdf](http://www.zenkei.or.jp/download/syushi/bookkeeping/167/167_4_SyogyoBoki.pdf) (2012/03/21)

資本（純資産）勘定	資本金	3	4.23	3	4.41
収 益 勘 定	商品販売益	6	8.45	4	5.88
	受取利息	1	1.41	1	1.47
費 用 勘 定	支払利息	5	7.04	5	7.35
	消耗品費	2	2.82	1	1.47
	支払家賃	1	1.41	1	1.47
	交通費	1	1.41	1	1.47
合 計		71	100	68	100

#### (4) 第4問の特徴と傾向

第4問の配点は、100点満点中4～12点（@1点×8，@2点×2～4，@4点×3など）である。この問題は、「資産と負債，資本（純資産），収益，費用，純利益の関係を理解を問う」<sup>(20)</sup> ための金額計算問題として出題されている。いずれの問題も、「資産－負債＝資本（純資産）」、「総収益－総費用＝純利益」<sup>(21)</sup>、「期首資本（期首純資産）＋純利益＝期末資本（期末純資産）」の関係を理解していれば、各項目の金額を算出し解答することができる。この第4問は、全経簿記検定4級「商業簿記」で出題される全5問のうち、最も入門的な複式簿記の原理に関する問題となっている。なお、第154回以降の14回の検定試験の分析結果では、「期首資本（純資産）」（14回）と「当期純利益」（12回）の金額を算出する問題の出題比率が高い<sup>(21)</sup>。【表11】は第4問「金額計算問題」における項目別の出題された回数（出題回数）と総出題回数に占める各項目の出題回数の割合（出題比率）を示している。

【表11：第4問「金額計算問題」の項目別の出題回数と出題比率】

	計算項目	出題回数（回）	出題比率（％）
貸 借 対 照 表	期首資産	1	2.08
	期首資本（純資産）	14	29.17
	期末資産	3	6.25
	期末負債	4	8.33
	期末資本（純資産）	7	14.58
損 益 計 算 書	総収益	6	12.50
	総費用	1	2.08
純 損 益	当期純利益／純利益	12	25.00
合 計		48	100

<sup>(20)</sup> 第167回〔2012(平成24)年2月19日施行〕4級「商業簿記」出題の趣旨」

[http://www.zenkei.or.jp/download/syushi/bookkeeping/167/167\\_4\\_SyogyoBoki.pdf](http://www.zenkei.or.jp/download/syushi/bookkeeping/167/167_4_SyogyoBoki.pdf) (2012/03/21)

<sup>(21)</sup> 第4問に関しては、第153回の本試験問題が入手できなかったため、第154回から第167回の全14回分のデータで集計してある。第153回の第1・2・3・5問については模範解答と出題の趣旨からデータを抽出することは可能であった。しかし、第4問だけは模範解答には算出すべき項目が明示されておらず判別不可能であった。

### (5) 第5問の特徴と傾向

第5問の配点は、100点満点中28～32点（@4点×7，@4点×8）である。過去5年間における第5問は、①「精算表の作成問題」が15回中13回（第167・166・165・164・163・162・161・160・159・158・156・154・153回）出題され、②「貸借対照表と損益計算書の作成問題」が15回中2回（第157・155回）出題されている。それ以前には、③「合計残高試算表の作成問題」が出題されたこともある。過去5年間15回の検定試験では、①「精算表の作成問題」の出題が圧倒的に多く、その出題率は86.67%である。

#### ① 「精算表の作成問題」

この問題は、「精算表の作成を通じて、勘定科目の内容についての基礎的な理解（それぞれの勘定科目が簿記の諸要素のいずれに属するのか、またその残高が借方と貸方のいずれに示されることになるのかについての理解）、ならびに資産や負債、資本、収益、費用のそれぞれに属する諸勘定が、損益計算書と貸借対照表のいずれに収容されるのかについての基礎的な理解を問う」<sup>(22)</sup> ための精算表作成問題として出題されている。

出題内容は、元帳勘定残高の金額を使用して決算整理事項のない6桁（欄）精算表を作成させるというものである。資産、負債、資本（純資産）、収益、費用に属する各勘定科目が損益計算書または貸借対照表の借方・貸方のどちらに記入され、借方合計金額と貸方合計金額の差額が何を意味しているのかを理解していれば解答できるであろう。なお、第5問で「精算表の作成問題」が出題された13回の検定試験問題は、すべて同じ21の勘定科目で構成されている。その21勘定科目とは、「現金」・「当座預金」・「売掛金」・「商品」・「貸付金」・「備品」・「買掛金」・「借入金」・「資本金」・「商品販売益」・「受取手数料」・「受取利息」・「雑収入」・「給料」・「広告費」・「交通費」・「通信費」・「消耗品費」・「修繕費」・「支払家賃」・「支払利息」である。【表12】は、第5問「精算表の作成問題」を構成する21勘定科目を示している。

【表12：第5問「精算表の作成問題」を構成する21勘定科目】

資 産 勘 定	現金・当座預金・売掛金・商品・貸付金・備品
負 債 勘 定	買掛金・借入金
資 本（純資産）勘定	資本金
収 益 勘 定	商品販売益・受取手数料・受取利息・雑収入
費 用 勘 定	給料・広告費・交通費・通信費・消耗品費・修繕費・支払家賃・支払利息

この21勘定科目を使用して作問されるのが最近の第5問「精算表の作成問題」の特徴である。なお、これに関連して、第5問では、「損益」・「建物」・「土地」・「受取家賃」・「受取地代」・「発送費」・「旅費」・「支払地代」・「保険料」・「支払手数料」・「雑費」の11の勘定科目が一度も使用されていない。【表13】は、第5問「精算表の作成問題」で使用されて

<sup>(22)</sup> 第166回【2011(平成23)年11月27日施行】4級「商業簿記」出題の趣旨】

[http://www.zenkei.or.jp/download/syushi/bookkeeping/166/166\\_4\\_SyogyoBoki.pdf](http://www.zenkei.or.jp/download/syushi/bookkeeping/166/166_4_SyogyoBoki.pdf) (2012/03/21)

いない11勘定科目を示している。今後もこの11勘定科目が使用されることは今までの出題傾向からすると可能性が低いと考えられる。

【表13：第5問「精算表の作成問題」で使用されていない11勘定科目】

資 産 勘 定	建物・土地
収 益 勘 定	受取家賃・受取地代
費 用 勘 定	発送費・旅費・支払地代・保険料・支払手数料・雑費
そ の 他 の 勘 定	損益

【表14】は、第5問で「精算表の作成問題」が出題された13回の検定試験において各勘定科目に配点が付された回数（配点回数）と総配点回数に占める各勘定科目の配点が付された割合（配点比率）を示している。このデータから読み取れることは、「商品販売益」（13回）・「資本金」（13回）・「給料」（13回）という3つの勘定科目と残高試算表の借方・貸方合計金額、および当期純利益の金額が第5問「精算表の作成問題」では必須の解答箇所であることがわかる。そして、さらに「商品」（9回）・「買掛金」（6回）・「消耗品費」（5回）という3勘定科目にも注意すべきことがわかる。

【表14：第5問「精算表の作成問題」の配点回数と配点比率】

	勘定科目	配点箇所			配点回数 (回)	配点比率 (%)
		残高試算表欄	損益計算書欄	貸借対照表欄		
資 産 勘 定	商 品	2	—	7	9	9.00
	備 品	1	—	4	5	5.00
	売掛金	1	—	2	3	3.00
	当座預金	1	—	1	2	2.00
負 債 勘 定	買掛金	2	—	4	6	6.00
	借入金	3	—	1	4	4.00
資 本 (純資 産) 勘 定	資本金	4	—	9	13	13.00
収 益 勘 定	商品販売益	1	12	—	13	13.00
	受取利息	0	1	—	1	1.00
費 用 勘 定	給 料	4	9	—	13	13.00
	消耗品費	1	4	—	5	5.00
借方と貸方の合計金額		11	0	0	11	11.00
当期純利益		—	13	2	15	15.00
合 計		31	39	30	100	100

当期純損益の記入は、第153回から第162回までは勘定科目欄に「当期純（ ）」と示されており、各受験生が括弧（ ）内に「利益」または「損失」と記入するように作問されていた。しかし、第163回以降の検定試験問題から「当期純利益」と強調文字で明示されている。なお、過去13回の検定試験問題はすべて「当期純利益」が生じる問題が出題されており、第153回から第162回までの「当期純（ ）」の括弧（ ）内には「利益」という文字を記入するのが正解であった。

赤字記入については、問題用紙の表紙に「簿記上本来赤で記入する箇所も黒で記入すること」と強調した大きな文字で明記されているので、この指示に従わず、「利益」という文字を赤ペンなどの筆記用具で記入した受験生の答えは不正解として扱われる。実際に全国経理教育協会が公表している「答案記入上の注意事項」<sup>(23)</sup>には、「赤を用いる字句・金額については、試験の筆記用具はHBまたはBの黒鉛筆およびシャープペンシルと指示しているため、赤で書いてあるものは不正解とする」とある。そして、そのようなケースが生じやすい例として、①現金出納帳の本日残高（次月繰越）、②当座預金出納帳の本日残高（次月繰越）、③仕入帳の値引・戻し高、④売上帳の値引・戻り高、⑤仕入伝票の値引・戻し高、⑥売上传票の値引・戻り高、⑦精算表の損益計算書の当期純利益または当期純損失の7つが示されている<sup>(24)</sup>。4級「商業簿記」の検定試験では、このうち特に⑦精算表の損益計算書の当期純利益または当期純損失が最も注意すべき箇所である。なお、「当期純利益」には毎回4点の配点が付されている。第153回から第162回までの検定試験問題では「利益」を黒文字で記入し、かつ、損益計算書の借方の「当期純利益」の金額が正しい場合に正解となる配点方法が採用されている。

残高試算表の借方合計金額・貸方合計金額については、13回のうち11回、4点の配点が付されている。この場合は残高試算表の借方合計金額と貸方合計金額が共に正しい金額の場合にのみ正解とする配点方法が採用されている。過去5年間13回の検定試験問題では、貸借対照表および損益計算書の借方合計金額・貸方合計金額については配点が付されていなかった。

## ② 「貸借対照表と損益計算書の作成問題」

この問題は、「貸借対照表と損益計算書の作成を通じて、勘定科目の内容についての基礎的な理解、ならびに資産や負債、資本、収益、費用のそれぞれに属する諸勘定が、損益計算書と貸借対照表のいずれに収容されるのかについての基礎的な理解を問う」<sup>(25)</sup> ための財務諸表作成問題として出題されている。過去5年間では第155回と第157回の2回しか出題されておらず、第5問の主問題が「精算表の作成問題」であることがわかる。出題内容は、2回とも会計期間1年間の元帳勘定残高の金額を使用して貸借対照表と損益計算書を作成する問題である。

第5問で「貸借対照表と損益計算書の作成問題」が出題された2回の検定試験問題は、

<sup>(23)</sup> 「答案記入上の注意事項」。公益社団法人全国経理教育協会の Web ページより。

[http://www.zenkei.or.jp/download/guidance/Boki\\_ans\\_attention.pdf](http://www.zenkei.or.jp/download/guidance/Boki_ans_attention.pdf) (2012/03/21)

<sup>(24)</sup> 同上。

<sup>(25)</sup> 第157回〔2008(平成20)年11月23日施行〕4級「商業簿記」出題の趣旨」

[http://www.zenkei.or.jp/download/syushi/bookkeeping/157/157\\_4\\_SyogyoBoki.pdf](http://www.zenkei.or.jp/download/syushi/bookkeeping/157/157_4_SyogyoBoki.pdf) (2012/03/21)

すべて同じ21の勘定科目で構成されている。その21勘定科目とは、「現金」・「当座預金」・「売掛金」・「商品」・「貸付金」・「備品」・「買掛金」・「借入金」・「資本金」・「商品販売益」・「受取手数料」・「受取利息」・「雑収入」・「給料」・「広告費」・「交通費」・「通信費」・「消耗品費」・「修繕費」・「支払家賃」・「支払利息」である。これは①「精算表の作成問題」を構成する勘定科目と同じである。【表15】は、第5問「貸借対照表と損益計算書の作成問題」を構成する21勘定科目を示している。

【表15：第5問「貸借対照表と損益計算書の作成問題」を構成する21勘定科目】

貸借対照表	資 産 勘 定	現金・当座預金・売掛金・商品・貸付金・備品
	負 債 勘 定	買掛金・借入金
	資本（純資産）勘定	資本金
損益計算書	収 益 勘 定	商品販売益・受取手数料・受取利息・雑収入
	費 用 勘 定	給料・広告費・交通費・通信費・消耗品費・修繕費・支払家賃・支払利息

この21勘定科目を使用して作問されるのが最近の第5問「貸借対照表と損益計算書の作成問題」の特徴である。なお、これに関連して、第5問では、「損益」・「建物」・「土地」・「受取家賃」・「受取地代」・「発送費」・「旅費」・「支払地代」・「保険料」・「支払手数料」・「雑費」の11勘定科目が一度も使用されていない。今後もこれら11勘定科目が使用されることは今までの出題傾向からすると可能性が低いと考えられる。【表16】は、第5問「貸借対照表と損益計算書の作成問題」で使用されていない11勘定科目を示している。

【表16：第5問「貸借対照表と損益計算書の作成問題」で使用されていない11勘定科目】

資 産 勘 定	建物・土地
収 益 勘 定	受取家賃・受取地代
費 用 勘 定	発送費・旅費・支払地代・保険料・支払手数料・雑費
そ の 他 の 勘 定	損益

【表17】は、第5問で「貸借対照表と損益計算書の作成問題」が出題された2回の検定試験において、各勘定科目に配点が付された回数（配点回数）と総配点回数に占める各勘定科目の配点が付された割合（配点比率）を示している。このデータから読み取れることは、「備品」（2回）、「資本金」（2回）、「商品販売益」（2回）、損益計算書の当期純利益（2回）が第5問「貸借対照表と損益計算書の作成問題」における必須の解答箇所であることがわかる。また、配点箇所となるのは、勘定科目、金額、またはその両方のケースがある。

【表17：第5問「貸借対照表と損益計算書の作成問題」の配点回数と配点比率】

		勘定科目	配点回数(回)	配点比率(%)	
貸借対照表	資 産 勘 定	商 品	1	6.67	
		備 品	2	13.33	
		売掛金	1	6.67	
	資 本 (純資産) 勘 定	資本金	2	13.33	
	当期純利益			1	6.67
	借方と貸方の合計金額			1	6.67
損益計算書	収 益 勘 定	商品販売益	2	13.33	
		雑収入	1	6.67	
	費 用 勘 定	給 料	1	6.67	
		消耗品費	1	6.67	
	当期純利益			2	13.33
	合 計			15	100

当期純損益については、勘定科目欄に「当期純( )」もしくは「( )」と示されており、各受験生が括弧( )内に「利益」または「損失」、もしくは「当期純利益」または「当期純損失」と記入するように作問されている。しかし、過去2回の検定試験問題では「当期純利益」が生じる問題が出題されており、「利益」もしくは「当期純利益」という文字を黒文字で記入するのが正解であった。赤字記入については、精算表の場合と同様である。なお、損益計算書の「当期純利益」には毎回4点の配点が付されている。また第155回の貸借対照表については、借方合計金額・貸方合計金額が共に正しい金額の場合にのみ正解とする配点方法が採用されている。なお、過去2回の検定試験問題では、損益計算書の借方合計金額・貸方合計金額に配点は付されていなかった。

#### Ⅳ. おわりに

全経簿記検定4級「商業簿記」と日商簿記検定4級「商業簿記」の出題範囲を比較してみると、全経簿記検定では当座預金出納帳が4級からの出題範囲となっているのに対して、日商簿記検定では3級からの出題範囲となっている。また出題範囲などで全経簿記検定が「資本(純資産)」と表記しているのに対して、日商簿記検定では「純資産(資本)」と現行の日本の会社法に準じた表記を使用している点など、そのスタンスには微妙に異なる点がみられるが、全体的に両者の出題範囲や試験問題の水準はほぼ同じものと言ってよい。また、入門簿記としてこの2つの簿記検定試験を比較した場合に、受験者数から判断すると受験生から支持されているのは、日商簿記検定4級「商業簿記」ではなく全経簿記検定4級「商業簿記」という結果が出ている<sup>(26)</sup>。しかし、その全経簿記検定4級「商業簿記」

<sup>(26)</sup> 詳細は拙稿「検定簿記と簿記教育—入門簿記の意義と課題—」『千葉商大論叢』第49巻第1号、2011年9月、pp.283～300を参照のこと。

でさえ受験者数が年々減少してきている。このことは、次の世代へ「複式簿記」という人類の知識の遺産を継承することが徐々に難しくなっていることを意味している。

千葉商科大学商経学部における簿記教育では、全経簿記検定ではなく日商簿記検定の受験を指導している。また日商簿記検定を受験させる場合でも、簿記初学者に対して入門的な簿記検定試験である4級「商業簿記」ではなく、最初から3級「商業簿記」を受験させている。だが、日商簿記検定3級「商業簿記」を受験した学生が全員合格することは、残念ながら未だ無いのが実情である。日商簿記検定3級「商業簿記」に合格した場合には、学生のモチベーションが上昇し、その後、日商簿記検定2級・1級の受験へと繋がること多くある。しかし、その一方で、日商簿記検定3級「商業簿記」を不合格になった学生の中には、簿記に対する興味や簿記の資格取得に対する意欲が減退してしまう者や大学での簿記会計の授業に興味を失ってしまう者もいる。このように、簿記初学者にいきなり日商簿記検定3級「商業簿記」を受験させて失敗し、その後の学生の簿記に対する興味や意欲を失わせるのであれば、日商簿記検定3級「商業簿記」を受験させる前に全経簿記検定4級「商業簿記」を受験させ合格させるという方法も、これからの大学での簿記教育上、とても有効なのではないだろうか。

本稿で考察してきたように、全経簿記検定4級「商業簿記」の検定試験問題の第1問から第5問の出題傾向には大きな特徴がある。その最大の特徴は、検定試験問題で使用される勘定科目が、公表されている「標準勘定科目表」に明記された勘定科目に限定されていることである。検定試験問題で使用される勘定科目が限定されているということは、受験生の側からすると学習すべき試験範囲・内容が明確になっており、効率的に試験勉強をすることが可能であることを意味している。そして、各問題の出題傾向にも大きな偏りが生じていることが多く、受験生にとっては検定試験対策が立てやすく、また教員の側にとっては受験指導が行いやすい。さらに、全経簿記検定4級「商業簿記」の合格率は50%から80%と高い数値が出ているので、大学入学直後の新入生に簿記の資格を取得させ、3年次から始まる就職活動に役立てさせることも可能である。現在の全経簿記検定は、文部科学省と日本簿記学会から後援認可を受けた社会的にも認められた簿記検定試験へと昇華している。また全経簿記検定4級「商業簿記」の受験料は1,000円であり、日商簿記検定4級「商業簿記」の受験料1,600円よりも4割ほど安く設定されている。大学の簿記会計担当教員は、このような社会的に認められ、かつ受験料の安い全経簿記検定4級「商業簿記」の受験をもっと積極的に指導すべきなのではないだろうか。ここ数年、日商簿記検定一辺倒の受験指導であった大学での簿記教育に別の選択肢がすぐ身近にあることを簿記会計担当教員は再認識する必要がある。

## 参考文献

1. 公益社団法人全国経理教育協会編『簿記能力検定試験第156回～第164回過去問題集 4級』公益社団法人全国経理教育協会, 2011年4月.
2. 第167回〔2012(平成24)年2月19日施行〕4級「商業簿記」 「出題の趣旨」  
[http://www.zenkei.or.jp/download/syushi/bookkeeping/167/167\\_4\\_SyogyoBoki.pdf](http://www.zenkei.or.jp/download/syushi/bookkeeping/167/167_4_SyogyoBoki.pdf)  
(2012/03/21)
3. 第166回〔2011(平成23)年11月27日施行〕4級「商業簿記」 「出題の趣旨」  
[http://www.zenkei.or.jp/download/syushi/bookkeeping/166/166\\_4\\_SyogyoBoki.pdf](http://www.zenkei.or.jp/download/syushi/bookkeeping/166/166_4_SyogyoBoki.pdf)  
(2012/03/21)
4. 第165回〔2011(平成23)年7月10日施行〕4級「商業簿記」 「出題の趣旨」  
[http://www.zenkei.or.jp/download/syushi/bookkeeping/165/165\\_4\\_SyogyoBoki.pdf](http://www.zenkei.or.jp/download/syushi/bookkeeping/165/165_4_SyogyoBoki.pdf)  
(2012/03/21)
5. 第164回〔2011(平成23)年2月20日施行〕4級「商業簿記」 「出題の趣旨」  
[http://www.zenkei.or.jp/download/syushi/bookkeeping/164/164\\_4\\_SyogyoBoki.pdf](http://www.zenkei.or.jp/download/syushi/bookkeeping/164/164_4_SyogyoBoki.pdf)  
(2012/03/21)
6. 第163回〔2010(平成22)年11月28日施行〕4級「商業簿記」 「出題の趣旨」  
[http://www.zenkei.or.jp/download/syushi/bookkeeping/163/163\\_4\\_SyogyoBoki.pdf](http://www.zenkei.or.jp/download/syushi/bookkeeping/163/163_4_SyogyoBoki.pdf)  
(2012/03/21)
7. 第162回〔2010(平成22)年7月11日施行〕4級「商業簿記」 「出題の趣旨」  
[http://www.zenkei.or.jp/download/syushi/bookkeeping/162/162\\_4\\_SyogyoBoki.pdf](http://www.zenkei.or.jp/download/syushi/bookkeeping/162/162_4_SyogyoBoki.pdf)  
(2012/03/21)
8. 第161回〔2010(平成22)年2月21日施行〕4級「商業簿記」 「出題の趣旨」  
[http://www.zenkei.or.jp/download/syushi/bookkeeping/161/161\\_4\\_SyogyoBoki.pdf](http://www.zenkei.or.jp/download/syushi/bookkeeping/161/161_4_SyogyoBoki.pdf)  
(2012/03/21)
9. 第160回〔2009(平成21)年11月22日施行〕4級「商業簿記」 「出題の趣旨」  
[http://www.zenkei.or.jp/download/syushi/bookkeeping/160/160\\_4\\_SyogyoBoki.pdf](http://www.zenkei.or.jp/download/syushi/bookkeeping/160/160_4_SyogyoBoki.pdf)  
(2012/03/21)
10. 第159回〔2009(平成21)年7月12日施行〕4級「商業簿記」 「出題の趣旨」  
[http://www.zenkei.or.jp/download/syushi/bookkeeping/159/159\\_4\\_SyogyoBoki.pdf](http://www.zenkei.or.jp/download/syushi/bookkeeping/159/159_4_SyogyoBoki.pdf)  
(2012/03/21)
11. 第158回〔2009(平成21)年2月15日施行〕4級「商業簿記」 「出題の趣旨」  
[http://www.zenkei.or.jp/download/syushi/bookkeeping/158/158\\_4\\_SyogyoBoki.pdf](http://www.zenkei.or.jp/download/syushi/bookkeeping/158/158_4_SyogyoBoki.pdf)  
(2012/03/21)
12. 第157回〔2008(平成20)年11月23日施行〕4級「商業簿記」 「出題の趣旨」  
[http://www.zenkei.or.jp/download/syushi/bookkeeping/157/157\\_4\\_SyogyoBoki.pdf](http://www.zenkei.or.jp/download/syushi/bookkeeping/157/157_4_SyogyoBoki.pdf)  
(2012/03/21)
13. 第156回〔2008(平成20)年7月13日施行〕4級「商業簿記」 「出題の趣旨」  
[http://www.zenkei.or.jp/download/syushi/bookkeeping/156/156\\_4\\_SyogyoBoki.pdf](http://www.zenkei.or.jp/download/syushi/bookkeeping/156/156_4_SyogyoBoki.pdf)  
(2012/03/21)

14. 第155回〔2008(平成20)年2月17日施行〕4級「商業簿記」 「出題の趣旨」  
[http://www.zenkei.or.jp/download/syushi/bookkeeping/155/155\\_4\\_SyogyoBoki.pdf](http://www.zenkei.or.jp/download/syushi/bookkeeping/155/155_4_SyogyoBoki.pdf)  
(2012/03/21)
15. 第154回〔2007(平成19)年11月25日施行〕4級「商業簿記」 「出題の趣旨」  
[http://www.zenkei.or.jp/download/syushi/bookkeeping/154/154\\_4\\_SyogyoBoki.pdf](http://www.zenkei.or.jp/download/syushi/bookkeeping/154/154_4_SyogyoBoki.pdf)  
(2012/03/21)
16. 第153回〔2007(平成19)年7月8日施行〕4級「商業簿記」 「出題の趣旨」  
[http://www.zenkei.or.jp/download/syushi/bookkeeping/153/153\\_4\\_SyogyoBoki.pdf](http://www.zenkei.or.jp/download/syushi/bookkeeping/153/153_4_SyogyoBoki.pdf)  
(2012/03/21)
17. 第167回〔2012(平成24)年2月19日施行〕4級「商業簿記」 「模範解答」  
[http://www.zenkei.or.jp/download/mohankaito/bkp167/Boki167\\_4\\_SyogyoBoki.pdf](http://www.zenkei.or.jp/download/mohankaito/bkp167/Boki167_4_SyogyoBoki.pdf)  
(2012/03/21)
18. 第166回〔2011(平成23)年11月27日施行〕4級「商業簿記」 「模範解答」  
[http://www.zenkei.or.jp/download/mohankaito/bkp166/Boki166\\_4\\_SyogyoBoki.pdf](http://www.zenkei.or.jp/download/mohankaito/bkp166/Boki166_4_SyogyoBoki.pdf)  
(2012/03/21)
19. 第165回〔2011(平成23)年7月10日施行〕4級「商業簿記」 「模範解答」  
[http://www.zenkei.or.jp/download/mohankaito/bkp165/Boki165\\_4\\_SyogyoBoki.pdf](http://www.zenkei.or.jp/download/mohankaito/bkp165/Boki165_4_SyogyoBoki.pdf)  
(2012/03/21)
20. 第164回〔2011(平成23)年2月20日施行〕4級「商業簿記」 「模範解答」  
[http://www.zenkei.or.jp/download/mohankaito/bkp164/Boki164\\_4\\_SyogyoBoki.pdf](http://www.zenkei.or.jp/download/mohankaito/bkp164/Boki164_4_SyogyoBoki.pdf)  
(2012/03/21)
21. 第163回〔2010(平成22)年11月28日施行〕4級「商業簿記」 「模範解答」  
[http://www.zenkei.or.jp/download/mohankaito/bkp163/Boki163\\_4\\_SyogyoBoki.pdf](http://www.zenkei.or.jp/download/mohankaito/bkp163/Boki163_4_SyogyoBoki.pdf)  
(2012/03/21)
22. 第162回〔2010(平成22)年7月11日施行〕4級「商業簿記」 「模範解答」  
[http://www.zenkei.or.jp/download/mohankaito/bkp162/Boki162\\_4\\_SyogyoBoki.pdf](http://www.zenkei.or.jp/download/mohankaito/bkp162/Boki162_4_SyogyoBoki.pdf)  
(2012/03/21)
23. 第161回〔2010(平成22)年2月21日施行〕4級「商業簿記」 「模範解答」  
[http://www.zenkei.or.jp/download/mohankaito/bkp161/Boki161\\_4\\_SyogyoBoki.pdf](http://www.zenkei.or.jp/download/mohankaito/bkp161/Boki161_4_SyogyoBoki.pdf)  
(2012/03/21)
24. 第160回〔2009(平成21)年11月22日施行〕4級「商業簿記」 「模範解答」  
[http://www.zenkei.or.jp/download/mohankaito/bkp160/Boki160\\_4\\_SyogyoBoki.pdf](http://www.zenkei.or.jp/download/mohankaito/bkp160/Boki160_4_SyogyoBoki.pdf)  
(2012/03/21)
25. 第159回〔2009(平成21)年7月12日施行〕4級「商業簿記」 「模範解答」  
[http://www.zenkei.or.jp/download/mohankaito/bkp159/Boki159\\_4\\_SyogyoBoki.pdf](http://www.zenkei.or.jp/download/mohankaito/bkp159/Boki159_4_SyogyoBoki.pdf)  
(2012/03/21)
26. 第158回〔2009(平成21)年2月15日施行〕4級「商業簿記」 「模範解答」  
[http://www.zenkei.or.jp/download/mohankaito/bkp158/Boki158\\_4\\_SyogyoBoki.pdf](http://www.zenkei.or.jp/download/mohankaito/bkp158/Boki158_4_SyogyoBoki.pdf)  
(2012/03/21)
27. 第157回〔2008(平成20)年11月23日施行〕4級「商業簿記」 「模範解答」

- [http://www.zenkei.or.jp/download/mohankaito/bkp157/Boki157\\_4\\_SyogyoBoki.pdf](http://www.zenkei.or.jp/download/mohankaito/bkp157/Boki157_4_SyogyoBoki.pdf)  
(2012/03/21)
28. 第156回〔2008(平成20)年7月13日施行〕4級「商業簿記」 「模範解答」  
[http://www.zenkei.or.jp/download/mohankaito/bkp156/Boki156\\_4\\_SyogyoBoki.pdf](http://www.zenkei.or.jp/download/mohankaito/bkp156/Boki156_4_SyogyoBoki.pdf)  
(2012/03/21)
29. 第155回〔2008(平成20)年2月17日施行〕4級「商業簿記」 「模範解答」  
[http://www.zenkei.or.jp/download/mohankaito/bkp155/Boki155\\_4\\_SyogyoBoki.pdf](http://www.zenkei.or.jp/download/mohankaito/bkp155/Boki155_4_SyogyoBoki.pdf)  
(2012/03/21)
30. 第154回〔2007(平成19)年11月25日施行〕4級「商業簿記」 「模範解答」  
[http://www.zenkei.or.jp/download/mohankaito/bkp154/Boki154\\_4\\_SyogyoBoki.pdf](http://www.zenkei.or.jp/download/mohankaito/bkp154/Boki154_4_SyogyoBoki.pdf)  
(2012/03/21)
31. 第153回〔2007(平成19)年7月8日施行〕4級「商業簿記」 「模範解答」  
[http://www.zenkei.or.jp/download/mohankaito/bkp153/Boki153\\_4\\_SyogyoBoki.pdf](http://www.zenkei.or.jp/download/mohankaito/bkp153/Boki153_4_SyogyoBoki.pdf)  
(2012/03/21)
32. 安藤英義・新田忠誓・伊藤邦雄・廣本敏朗編集代表『会計学大辞典〈第5版〉』中央経済社，2007年5月。
33. 千葉商科大学編『'98履修案内』千葉商科大学，1998年4月。
34. 千葉商科大学編『商経学部・履修ガイド2011』千葉商科大学，2011年4月。

## [抄 録]

本稿では、今まで大学の簿記教育でほとんど検討されることがなかった入門的な簿記検定試験の現状について考察している。具体的には全経簿記検定4級「商業簿記」が入門簿記としてどのような特徴があり、どのような出題傾向にあるのかを過去5年間15回分の検定試験問題をもとに分析を行っている。

全経簿記検定4級「商業簿記」の検定試験問題の第1問から第5問の出題傾向には大きな特徴がある。その最大の特徴は、検定試験問題で使用される勘定科目が、公表されている「標準勘定科目表」に明記された勘定科目に限定されていることである。検定試験問題で使用される勘定科目が限定されているということは、受験生の側からすると学習すべき試験範囲・内容が明確になっており、効率的に試験勉強をすることが可能であることを意味している。そして、各問題の出題傾向にも大きな偏りが生じていることが多く、受験生にとっては検定試験対策が立てやすく、また教員の側にとっては受験指導が行いやすい。さらに、全経簿記検定4級「商業簿記」の合格率は50%から80%と高い数値が出ているので、大学入学直後の新生に簿記の資格を取得させ、3年次から始まる就職活動に役立てさせることも可能である。現在の全経簿記検定は、文部科学省と日本簿記学会から後援認可を受けた社会的にも認められた簿記検定試験へと昇華している。また全経簿記検定4級「商業簿記」の受験料は1,000円であり、日商簿記検定4級「商業簿記」の受験料1,600円よりも4割ほど安く設定されている。大学の簿記会計担当教員は、このような社会的に認められ、かつ受験料の安い全経簿記検定4級「商業簿記」の受験をもっと積極的に指導すべきなのではないだろうか。ここ数年、日商簿記検定一辺倒の受験指導であった大学での簿記教育に別の選択肢がすぐ身近にあることを簿記会計担当教員は再認識する必要がある。